

【重点分野－3】連合「なんでも労働相談ホットライン」 2022年9月 相談集計報告

I. 「なんでも労働相談ダイヤル」（☎0120-154-052）全体の特徴

■全体で1,318件の相談が寄せられ、昨年同月と比較すると126件増となった。年代別では、40代と50代の相談で半数を超えた。

■業種別では、「医療、福祉」業からの相談が最も多く175件（21.3%）となり、前年と比較して2.2ポイント減、つづく「サービス業（他に分類されないもの）」からの相談は、前年に比べ2.8ポイント増、「製造業」からの相談は、前年に比べ0.2ポイント減となった。

■相談内容別では、「パワハラ・嫌がらせ」（196件・14.9%）が最も多く、次いで「雇用契約・就業規則」（111件・8.4%）、「解雇・退職強要・契約打切」（108件・8.2%）となった。

■具体的な相談では、運送業における時間外割増賃金と固定残業時間との差額についての相談や、10月から発効する地域別最低賃金の社内改定の手続きについての相談が寄せられた。

		2022年				2021年			
集計対象期間		9月1日～9月30日				9月1日～9月30日			
受付件数 (受付件数のみ報告分含)		1,318				1,192			
報告（地方・本部）数		48				48			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合			
性別 (未報告除く)	男性	594	45.1%	男性	566	47.5%			
	女性	721	54.7%	女性	625	52.4%			
	その他	3	0.2%	その他	1	0.1%			
年代 (不明除く)	10代	7	1.1%	10代	8	1.0%			
	20代	81	12.1%	20代	94	12.0%			
	30代	93	13.9%	30代	147	18.8%			
	40代	194	29.0%	40代	221	28.2%			
	50代	199	29.8%	50代	209	26.7%			
	60代	73	10.9%	60代	84	10.7%			
	70代	22	3.3%	70代	20	2.6%			
雇用形態 (未報告除く)	正社員	591	44.8%	正社員	606	50.8%			
	パートタイマー	260	19.7%	パートタイマー	212	17.8%			
	アルバイト	60	4.6%	アルバイト	63	5.3%			
	契約社員	74	5.6%	契約社員	84	7.0%			
	臨時・非常勤職員	8	0.6%	臨時・非常勤職員	9	0.8%			
	嘱託社員（再雇用含）	18	1.4%	嘱託社員（再雇用含）	11	0.9%			
	派遣社員	84	6.4%	派遣社員	60	5.0%			
	その他	223	16.9%	その他	147	12.3%			
業種（上位） (不明除く)	1位	医療、福祉	175	21.3%	医療、福祉	179	21.4%		
	2位	サービス業（他に分類されないもの）	147	17.9%	サービス業（他に分類されないもの）	139	16.6%		
	3位	製造業	109	13.3%	製造業	106	12.7%		
	4位	運輸業	80	9.7%	卸売・小売業	93	11.1%		
	5位	卸売・小売業	78	9.5%	運輸業	62	7.4%		
相談内容（上位） (未報告除く)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	196	14.9%	パワハラ・嫌がらせ	219	18.4%		
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	111	8.4%	解雇・退職強要・契約打切	111	9.3%		
	3位	【雇用関係】解雇・退職強要・契約打切	108	8.2%	雇用契約・就業規則	110	9.2%		
	4位	【退職関係】退職手続	103	7.8%	退職手続	93	7.8%		
	5位	【労働時間関係】年次有給休暇	59	4.5%	年次有給休暇	59	4.9%		
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌	13	1.3%	新聞・雑誌	20	2.1%			
	ラジオ・テレビ	8	0.8%	ラジオ・テレビ	15	1.6%			
	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	19	1.9%	ビラ・チラシ・パンフ(折込含)	51	5.3%			
	ホームページ	755	77.3%	ホームページ	642	66.4%			
	SNS (Facebook・Twitter)	9	0.9%	SNS (フェイスブック・ツイッター)	24	2.5%			
	紹介	75	7.7%	紹介	107	11.1%			
	その他	98	10.0%	その他	108	11.2%			

II. 連合本部「メール相談」(www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/) 全体の特徴

- 全体の相談件数は175件、性別では、女性が92件(52.6%)と、5割以上を占めた。
- 年代別では、40代が56件(32.0%)と最も多く、次いで30代、20代と続いた。
- 業種別では、製造業が26件(16.5%)と最も多く、次いでサービス業、卸売・小売業と続いた。
- 相談内容別では、パワハラ・嫌がらせが29件(16.6%)と最も多く、次いで、雇用契約・就業規則、年次有給休暇と続いた。

		2022年		2021年			
集計対象期間		9月1日～9月30日		9月1日～9月30日			
受付件数		175		163			
項目	内容	件数	割合	内容	件数	割合	
性別	男性	79	45.1%	男性	76	46.6%	
	女性	92	52.6%	女性	85	52.2%	
	その他	4	2.3%	その他	2	1.2%	
年代	10代	2	1.1%	10代	2	1.2%	
	20代	35	20.0%	20代	41	25.2%	
	30代	46	26.3%	30代	38	23.3%	
	40代	56	32.0%	40代	48	29.5%	
	50代	28	16.0%	50代	28	17.2%	
	60代	8	4.6%	60代	6	3.7%	
	70代	0	0.0%	70代	0	0.0%	
雇用形態	正社員	101	57.7%	正社員	78	47.9%	
	パートタイマー	33	18.9%	パートタイマー	13	8.0%	
	アルバイト	12	6.9%	アルバイト	15	9.2%	
	契約社員	14	8.0%	契約社員	14	8.6%	
	臨時・非常勤職員	0	0.0%	臨時・非常勤職員	0	0.0%	
	嘱託社員(再雇用含)	0	0.0%	嘱託社員(再雇用含)	11	6.8%	
	派遣社員	4	2.3%	派遣社員	19	11.7%	
	その他	11	6.3%	その他	13	8.0%	
業種(上位) (不明除く)	1位	製造業	26	16.8%	医療、福祉	23	15.6%
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	25	16.1%	サービス業(他に分類されないもの)	23	15.6%
	3位	卸売・小売業	22	14.2%	卸売・小売業	22	15.0%
	4位	医療、福祉	20	12.9%	製造業	17	11.6%
	5位	運輸業	12	7.7%	運輸業	10	6.8%
相談内容 (上位)	1位	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	29	16.6%	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	21	12.9%
	2位	【労働契約関係】雇用契約・就業規則	23	13.1%	【差別等】パワハラ・嫌がらせ	19	11.7%
	3位	【労働時間関係】年次有給休暇	12	6.9%	【労働時間関係】年次有給休暇	14	8.6%
	4位	【退職関係】退職手続	10	5.7%	【退職関係】退職手続	12	7.4%
	5位	【賃金関係】不払い残業、休日手当・割増賃金未払	7	4.0%	【労働時間関係】その他	8	4.9%
都道府県別(2022年8月)	北海道	7	4.0%	滋賀県	1	0.6%	
	青森県	2	1.1%	京都府	4	2.3%	
	岩手県	4	2.3%	大阪府	15	8.6%	
	宮城県	3	1.7%	兵庫県	10	5.7%	
	秋田県	1	0.6%	奈良県	0	0.0%	
	山形県	1	0.6%	和歌山県	1	0.6%	
	福島県	0	0.0%	鳥取県	0	0.0%	
	茨城県	5	2.9%	島根県	2	1.1%	
	栃木県	6	3.4%	岡山県	4	2.3%	
	群馬県	4	2.3%	広島県	2	1.1%	
	埼玉県	5	2.9%	山口県	1	0.6%	
	千葉県	7	4.0%	徳島県	0	0.0%	
	東京都	27	15.4%	香川県	0	0.0%	
	神奈川県	11	6.3%	愛媛県	1	0.6%	
	新潟県	5	2.9%	高知県	1	0.6%	
	富山県	2	1.1%	福岡県	4	2.3%	
	石川県	1	0.6%	佐賀県	1	0.6%	
	福井県	1	0.6%	長崎県	2	1.1%	
	山梨県	2	1.1%	熊本県	0	0.0%	
	長野県	1	0.6%	大分県	3	1.7%	
	岐阜県	2	1.1%	宮崎県	1	0.6%	
	静岡県	9	5.1%	鹿児島県	0	0.0%	
	愛知県	12	6.9%	沖縄県	2	1.1%	
	三重県	2	1.1%	なし	0	0.0%	